

1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは移動平均法による原価法） |
| 関係団体出資金および事業連合出資金 | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|----|--|
| 商品 | 売価還元による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|----|--|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------|---|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| 長期前払費用 | 均等償却 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ポイント引当金 | 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、パート職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。 |
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
- 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号、2008年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号、2008年3月31日）を適用しています。
- これにより、従来と比較して事業剰余金、経常剰余金が20,876千円減少し、税引前当期剰余金が247,538千円減少しています。

3. 追加情報に関する注記

(1) 金融商品に関する会計基準の適用

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号、2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号、2008年3月10日)を適用しています。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号、2008年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号、2008年11月28日)を適用しています。

(3) 東日本大震災による損害

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、桶川市に所在する桶川生鮮センター、越谷市に所在する北越谷店の一部が損壊する被害を受けました。これにより発生した損失は特別損失の災害損失に計上している復旧工事費用(19,864千円)と商品等の棚卸資産の廃棄(13,057千円)です。

4. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供されている資産

担保に供している資産

建物	686,484千円
土地	2,507,110千円
計	3,193,595千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	115,000千円
計	215,000千円

(2) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の負担額は9,215,647千円となります。

(3) 事業連合に対する債権・債務

短期貸付金	332,000千円
長期貸付金	645,000千円
預り保証金	55,726千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

ポイント引当金	173,242千円
賞与引当金	87,289千円
未払社会保険料	27,591千円
その他	37,583千円
合計	325,707千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失	663,835千円
退職給付引当金	288,474千円
資産除去債務等	58,676千円
その他	139,118千円
小計	1,150,105千円
評価性引当額	396,777千円
合計	753,327千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	31.06%
(調整)	
住民税均等割	18.33%
評価性引当額	11.05%
その他	<u>2.02%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.44%

6 . 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 事業連合
これに該当する取引はありません。
- (2) 事業連合の子会社および会員生協
これに該当する取引はありません。
- (3) 子会社等
これに該当する取引はありません。
- (4) 役員およびその近親者
これに該当する取引はありません。